

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社C & Gシステムズ

【英訳名】 C&G SYSTEMS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩田 聖一

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 小島 利幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(6864)0777

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括部長 小島 利幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	1,889,970	2,139,994	4,066,778
経常利益 (千円)	77,671	169,041	252,786
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	26,538	86,824	121,102
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	591	82,800	109,464
純資産額 (千円)	2,591,638	2,640,283	2,700,511
総資産額 (千円)	4,815,223	4,980,939	4,939,589
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2.71	8.87	12.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.4	51.9	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,450	338,598	163,251
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,816	105,939	70,536
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	143,681	142,962	44,667
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,995,744	2,261,638	2,176,212

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 (円)	1.63	4.59

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は当第2四半期連結会計期間より、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)を対象とする株式報酬制度を導入し、信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益の算定上、信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等及び新たに発生した「事業等のリスク」はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における金型関連業界における設備投資の状況は、先行指標となる工作機械受注統計によれば、米中貿易摩擦の影響に加え、前年実績が非常に好調であった反動減もありマイナス基調が続き内需・外需ともに前年同期実績を下回る状況で推移しました。また金型生産額（機械統計）についても3月から3ヶ月連続の前年割れと停滞しています。

このような状況下、当社グループにおけるCAD/CAMシステム等事業では、保守売上は堅調に推移したものの、製品販売については中国および韓国で貿易摩擦の影響を受けたほか、国内の金型メーカーにおいても設備投資意欲に慎重さが見られ、政府補助金採択のタイミングとも相俟って低調に推移しました。一方金型製造事業では、主要顧客である自動車関連業からの金型関連需要が好調に推移したことから前年同四半期比で売上・利益ともに大きく伸長しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は、21億39百万円と前年同四半期と比べ2億50百万円（13.2%）の増収となりました。利益面は、主に金型製造事業の売上増加および原価率の改善に伴い、営業利益は、1億60百万円と前年同四半期と比べ97百万円（155.0%）の増益、経常利益は、1億69百万円と前年同四半期と比べ91百万円（117.6%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、86百万円と前年同四半期と比べ60百万円（227.2%）の増益と前年同四半期との比較では大幅な増益となりました。

事業セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等事業では、4月に出席した「INTERMOLD2019」（第30回金型加工技術展）において当社製品で実現する付加価値の高い加工技術や金型設計作業の効率化を提案し積極的に商談機会を増やす一方、CAD/CAM連動型の金型工程管理システム「AIQ」の開発を進め最新バージョンを7月にリリースするなど、製品開発にも注力してまいりました。また国内では、高い保守更新率を維持し、保守売上が上期を通して堅調に推移しましたが、前年度と同様に製造業向け政府補助金の採択が6月末であったため購入を先送りにするケースが多く見られたことが製品販売に影響し、売上は前年同四半期との比較でほぼ横ばいとなりました。海外における製品販売では、貿易摩擦の影響から経済が減速傾向にある中国および市況悪化が深刻な韓国では厳しい状況で推移、一方生産財メーカーとの連携が奏功したインドネシアおよび自動車関連設備需要が継続したタイ等の地域では堅調に推移しましたが、中国・韓国での不振をカバーするに至りませんでした。

これらの結果、CAD/CAMシステム等事業の売上高は、17億14百万円と前年同四半期と比べ11百万円（0.6%）の減収となりました。セグメント利益は、売上原価に掛かる開発コストの減少等により97百万円と前年同四半期と比べ15百万円（19.4%）の増益となりました。

なお本年度も前年同様、CAD/CAMシステム等事業の収益は下期偏重となる見込みです。政府補助金の採択結果待ちであった案件を確実に収益につなげるとともに、「AIQ」をはじめとする新規製品の研究開発および販売体制の強化を図ってまいります。

金型製造事業

金型製造事業では、当第2四半期累計期間も引き続き既存顧客からのプロジェクト受注および新規顧客開拓を推進し下期以降の売上につなげるための活動を行ってまいりました。米国自動車業界は、貿易摩擦による影響が懸念されるなど一部不透明な状況が継続しているものの、前年度の下期以降、主要顧客の新車開発が再開、その後も良好な事業環境を維持しており、金型の需要も好調に推移しました。

これらの結果、売上高は、4億25百万円と前年同四半期と比べ2億61百万円(158.7%)の増益、セグメント利益は、63百万円(前年同四半期は営業損失18百万円)と前年同四半期との比較では大幅な増収増益となりました。なお第2四半期に収益が集中していますが、これは第1四半期に納品予定であった案件が顧客都合により当第2四半期での売上計上となったことによるものです。

本年度下期についても、貿易摩擦、中東情勢等により先行き不透明な状況が継続するものと思われませんが、影響に留意しながら、従来からの得意先である日系部品メーカーだけでなく、新規部品メーカーに対しても積極的な受注活動を展開し収益拡大に努めてまいります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して41百万円(0.8%)増加し、49億80百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金97百万円および有形固定資産41百万円、主な減少要因は受取手形及び売掛金54百万円およびたな卸資産39百万円であります

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して1億1百万円(4.5%)増加し、23億40百万円となりました。主な増加要因は未払法人税等59百万円、前受金21百万円および退職給付に係る負債33百万円、主な減少要因は買掛金16百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して60百万円(2.2%)減少し、26億40百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加86百万円および非支配株主持分13百万円、主な減少要因は自己株式32百万円、その他有価証券評価差額金28百万円および配当金の支払いによる利益剰余金の減少98百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前第2四半期連結累計期間末と比較して2億65百万円(13.3%)増加し、22億61百万円となりました。なお、前連結会計年度末と比較して85百万円(3.9%)増加しております。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額等により3億38百万円の収入となり、前年同四半期と比べ2億66百万円(367.4%)の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出等により1億5百万円の支出となり、前年同四半期と比べ45百万円(74.2%)の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により1億42百万円の支出となり、前年同四半期と比べ0百万円(0.5%)の支出の減少となりました。

当社グループの資本の財源は、自己資金とすることを基本としておりますが、必要に応じて多様な調達手段を検討し財源の確保を図っております。

資金の流動性は、営業活動によるキャッシュ・フローを確実に獲得することを基本に、適正な投資活動と財務活動を組み合わせることで十分な流動性の確保と財務体質の健全性を維持するよう努めております。

資金需要の主な要因は、研究開発資金、当社並びに当社ブランドの認知度および価値向上のための資金、国内外の事業加速のための運転資金、人材投資資金であります。これらに対応する目的も含め、取引金融機関との連携を強化するとともに、一定の流動性預金の確保を図っております。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億51百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,801,549	9,801,549	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,801,549	9,801,549		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		9,801,549		500,000		125,000

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社山口クリエイト	福岡県北九州市若松区高須東4丁目13-1	1,672	17.0
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	485	4.9
日本生命保険相互会社 (常任代理人日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	459	4.6
山口 修司	福岡県北九州市	293	2.9
リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1丁目299-12	210	2.1
THE BANK OF NE W YORK MELLON 140040 (常任代理人株式会社みずほ銀 行決裁営業部)	240 GREENWICH STREE T, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	189	1.9
C & Gシステムズ従業員持株会	東京都品川区東品川2丁目2-24	164	1.6
THE BANK OF NE W YORK MELLON 140042 (常任代理人株式会社みずほ銀 行決裁営業部)	240 GREENWICH STREE T, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	114	1.1
稲田 清春	島根県出雲市	111	1.1
西中 潤次	和歌山県和歌山市	103	1.0
計	-	3,804	38.8

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合については、小数第2位以下を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,799,400	97,994	
単元未満株式	普通株式 2,049		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,801,549		
総株主の議決権		97,994	

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式82株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式100,000株(議決権1,000個)が含まれております。なお当該議決権1,000個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 C & G システムズ	東京都品川区東品川 二丁目2-24	100		100	0.0
計		100		100	0.0

(注) 役員向け株式給付信託が所有する当社株式100,000株は、上記自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,286,455	2,384,367
受取手形及び売掛金	1 424,241	1 369,329
電子記録債権	1 269,679	1 246,916
たな卸資産	2 121,928	2 82,797
その他	165,219	173,548
貸倒引当金	1,006	918
流動資産合計	3,266,517	3,256,041
固定資産		
有形固定資産	257,624	299,144
無形固定資産	19,538	16,305
投資その他の資産		
投資有価証券	135,788	132,654
投資不動産(純額)	393,978	389,926
保険積立金	435,206	438,563
その他	434,903	452,283
貸倒引当金	3,967	3,979
投資その他の資産合計	1,395,908	1,409,448
固定資産合計	1,673,072	1,724,898
資産合計	4,939,589	4,980,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,832	58,656
未払法人税等	10,038	69,750
前受金	734,110	755,839
その他	178,938	184,260
流動負債合計	997,920	1,068,507
固定負債		
社債	100,000	100,000
役員退職慰労引当金	149,398	-
役員株式給付引当金	-	1,291
退職給付に係る負債	885,053	918,922
その他	106,706	251,934
固定負債合計	1,241,157	1,272,148
負債合計	2,239,077	2,340,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	2,016,436	2,005,247
自己株式	86	32,859
株主資本合計	2,641,349	2,597,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,679	18,356
為替換算調整勘定	9,280	7,505
その他の包括利益累計額合計	18,959	10,850
非支配株主持分	40,202	53,747
純資産合計	2,700,511	2,640,283
負債純資産合計	4,939,589	4,980,939

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,889,970	2,139,994
売上原価	740,079	803,062
売上総利益	1,149,890	1,336,932
販売費及び一般管理費	1 1,086,997	1 1,176,584
営業利益	62,893	160,347
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,521	2,719
不動産賃貸料	43,722	43,858
その他	6,697	1,115
営業外収益合計	52,941	47,693
営業外費用		
支払利息	175	185
不動産賃貸費用	34,777	35,087
その他	3,209	3,728
営業外費用合計	38,162	39,000
経常利益	77,671	169,041
特別損失		
役員退職慰労金	15,600	-
特別損失合計	15,600	-
税金等調整前四半期純利益	62,071	169,041
法人税、住民税及び事業税	52,364	65,781
法人税等調整額	10,629	10,083
法人税等合計	41,735	55,697
四半期純利益	20,336	113,343
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,201	26,518
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,538	86,824

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	20,336	113,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,502	28,035
為替換算調整勘定	10,242	2,506
その他の包括利益合計	19,744	30,542
四半期包括利益	591	82,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,950	57,014
非支配株主に係る四半期包括利益	8,358	25,786

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,071	169,041
減価償却費	37,208	24,815
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,254	76
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,541	149,398
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	1,291
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	27,888	33,748
受取利息及び受取配当金	2,521	2,719
支払利息	175	185
受取賃貸料	43,722	43,858
その他の営業外損益(は益)	30,439	31,034
役員退職慰労金	15,600	-
売上債権の増減額(は増加)	45,060	78,443
たな卸資産の増減額(は増加)	62,835	36,116
仕入債務の増減額(は減少)	25,414	15,778
前受金の増減額(は減少)	153,008	19,536
未払金の増減額(は減少)	6,664	13,407
長期未払金の増減額(は減少)	-	149,398
その他	6,936	13,988
小計	191,143	332,361
利息及び配当金の受取額	2,521	2,719
利息の支払額	175	185
賃貸料の受取額	43,722	43,858
法人税等の支払額	118,721	8,968
役員退職慰労金の支払額	15,600	-
その他	30,439	31,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,450	338,598

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	45,300	114,000
定期預金の払戻による収入	31,650	103,500
有形固定資産の取得による支出	37,453	60,060
無形固定資産の取得による支出	785	107
投資有価証券の取得による支出	1,000	30,005
敷金及び保証金の差入による支出	7,927	4,514
敷金及び保証金の回収による収入	3,356	2,605
保険積立金の積立による支出	3,356	3,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,816	105,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	180	318
自己株式の取得による支出	-	32,773
配当金の支払額	126,764	97,629
非支配株主への配当金の支払額	16,735	12,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,681	142,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,851	4,270
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	140,899	85,426
現金及び現金同等物の期首残高	2,136,644	2,176,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,995,744	1 2,261,638

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2019年3月28日開催の第12期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました149,398千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(税効果会計に係る会計基準の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(取締役に対する株式報酬制度の導入)

当社は、当第2四半期連結会計期間より、社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役(以下、「対象取締役」という。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入いたしました。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が対象取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて対象取締役に対して交付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時です。

また、上記の当第2四半期連結会計期間末の負担見込額については、「役員株式給付引当金」として計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は32,773千円、株式数は100,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日および振込期日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次のとおり四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	2,692千円	10,623千円
電子記録債権	9,263千円	19,029千円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
商品及び製品	37,964千円	25,881千円
仕掛品	81,567	52,235
原材料及び貯蔵品	2,396	4,680

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与手当	273,491千円	297,467千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,608	-
役員株式給付引当金繰入額	-	1,291
退職給付費用	30,193	29,948
研究開発費	270,354	351,017

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	2,111,880千円	2,384,367千円
預入期間が3か月超の定期預金	116,136	122,729
現金及び現金同等物	1,995,744	2,261,638

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月23日 取締役会	普通株式	127,417千円	13円	2017年12月31日	2018年3月12日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部への市場変更に係る記念配当3円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月22日 取締役会	普通株式	98,013千円	10円	2018年12月31日	2019年3月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,725,505	164,465	1,889,970	-	1,889,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,725,505	164,465	1,889,970	-	1,889,970
セグメント利益又は損失()	81,327	18,433	62,893	-	62,893

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,714,471	425,523	2,139,994	-	2,139,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,714,471	425,523	2,139,994	-	2,139,994
セグメント利益	97,100	63,247	160,347	-	160,347

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	2円71銭	8円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	26,538	86,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	26,538	86,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,801	9,787

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません
- 2 当社は当第2四半期連結会計期間より、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)を対象とする株式報酬制度を導入し、信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益の算定上、信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において、14,000株です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社C & Gシステムズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 篤 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C & Gシステムズの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C & Gシステムズ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。